

【背景・目的】

- 都市鉄道は、人口稠密な我が国都市の社会経済活動を支える重要な基盤であり、その利用を促進していくことは2050年カーボンニュートラルを実現する上でも重要。
- 一方で、コロナ禍の影響により鉄道事業者の経営・財務状況は悪化しており、また、コロナ禍を受けた人々の行動様式の変容や中長期的な人口減少により今後は輸送需要の大幅な拡大が見込めないなど、都市鉄道を取り巻く環境は大きく変化。
- そうした中でも、利用者ニーズに的確・迅速に応える都市鉄道の着実な整備に向けて、多様な主体に幅広く受益する都市鉄道整備の性質に着目しながら、今後の都市鉄道整備の促進策のあり方（受益者負担のあり方、制度・運用の改善策等）を議論するために本検討会を設置。

【構成員】

＜委員＞ ◎：座長 （敬称略・五十音順）

岩倉 成志 芝浦工業大学 工学部 土木工学科 教授

大橋 弘 東京大学 副学長・公共政策大学院 教授

男澤 江利子 有限責任監査法人 トーマツ パートナー

河野 康子 一般財団法人 日本消費者協会 理事

◎山内 弘隆 武蔵野大学 経営学部 特任教授

＜オブザーバー＞

JR東日本、JR東海、JR西日本、西武鉄道、東急電鉄、名古屋鉄道、京阪電鉄、阪急電鉄、
日本民営鉄道協会

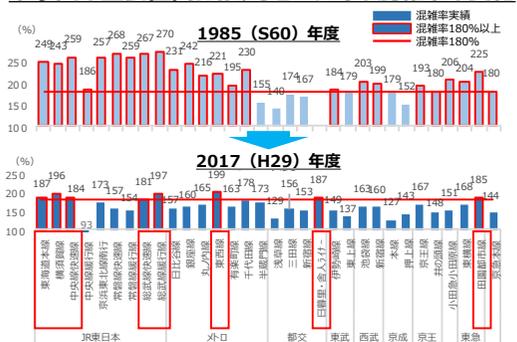
＜事務局＞ 国土交通省 鉄道局 都市鉄道政策課

今後、人口が減少し輸送人員の増加は見込めない一方で、都市部では、**都心回帰等により人口の二極化**が進み、一部の地域においては**現在より混雑・遅延が深刻化するおそれ**がある。そのため、既存制度である特定都市鉄道整備積立金制度及び新線建設に係る加算運賃制度を、利用者の立場で今日的な視点から見直し、**新たな仕組みについて方向性を提示**。

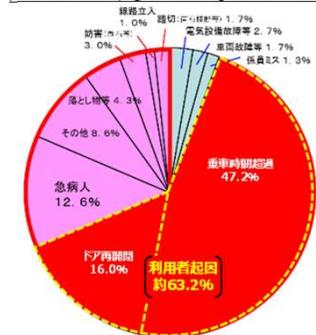
検討背景・課題

都市鉄道の混雑率の状況

東京圏の主要区間におけるピーク時の混雑率の変化



東京圏における小規模な遅延の原因



※小規模な遅延とは、10分未満の遅延のことをいう。
※「利用者起因」の中には、混雑によるものも多く含まれる。

過去においては、各事業者が運営する多くの路線で混雑率が高かったため、各事業者の路線全体として対策が行われてきた。一方で、今後は、人口の二極化の中で、**都市部においては局地的に混雑が深刻化する地域が散見されるおそれ**がある。

小規模な遅延の原因は、乗車時間超過やドア再開閉など、**混雑と関連の深いものが多い**。

新たな仕組みの検討の必要性

- 一部の地域においては現在より混雑・遅延が深刻化するおそれがあるものの、人口減少により長期的には運賃収入の拡大が見込めず、鉄道事業者は、大規模な投資に慎重にならざるを得ない。
- また、特に、都市部においては駅の地下化など高度な土地利用等が進んでいることから、鉄道事業者としては、新たに対策を講じようとすると、**過去に比べて現在では、より大規模な投資が必要となる**。

○鉄道事業者を後押し、利用者のニーズに的確・迅速に対応する仕組みが必要。

既存制度

現行の特定都市鉄道整備積立金制度

- 大規模な輸送力増強工事を促進するため、鉄道事業者が運賃に上乗せした資金を準備金として積み立て、完成後に取り崩すことで、利用者の負担を平準化・軽減することを目的とする制度。
- 全体の運賃改定を前提としていること、また、供用開始前に利用者に負担を求めることから受益と負担が一定程度乖離している。

現行の新線建設に係る加算運賃制度

- 新線開業に伴う多額の償却費等の費用増加に対応するため、当該路線の利用者に対して、新線区間の供用開始から、基本運賃に加えて追加負担を求める制度。
- 対象事業は、新線建設に限られている。

新たな仕組みの方向性

受益と負担の関係性の変化を踏まえた新たな仕組みとして、以下の方向性を検討。

- 混雑・遅延対策に限らず、輸送サービスの高質化に資する事業であって受益が一定の範囲に限定される事業を対象とする
- 対象事業の一部又は全部の供用開始後に、工事区間（又は工事区間を含む路線）等、受益が想定される範囲において、資本費等を回収するまでの間、加算運賃の設定を可能とする
- 利用者の理解を得やすくするため、工事着手前に整備内容及び加算運賃の設定について公表するとともに、加算運賃の徴収開始後も、資本費等の回収状況等を公表し、透明化を図る

今後の検討の方向性

- 今後、加算運賃の水準が利用者にとって過度な負担とならないよう配慮する一方で、利用者のニーズに的確かつ迅速に対応するとの趣旨に鑑み、加算運賃の認可に当たっては弾力的な運用となるよう工夫することが課題。
- 混雑・遅延対策等の輸送サービスの高質化に係る新たな仕組みについては、利用者の理解を得て、より快適で利便性の高い都市鉄道サービスの実現を図るべく、**引き続き幅広く関係者から意見を聴取し、制度の具体的な内容について検討を深めていくことが必要**。